

Title	エリ・ギンズバーク著 大来佐武郎訳 人間能力の開発
Sub Title	
Author	佐藤, 保
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.7 (1962. 7) ,p.701(83)-
JaLC DOI	10.14991/001.19620701-0084
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620701-0084">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620701-0084</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

会主義体制における人権の思想などについて  
はほとんどふれられていない。さらにわれわ  
れ自身の問題として、日本人の伝統的意識と  
人権、国家観、法思想、民主主義などの関  
連が、当然と見られるべきだったろう。

論文集であるから見解が分かれるのは当然  
としても、主権の制限と自然的な権利観念  
とはイギリスの権利思想の伝統中にその形跡  
を見出すことができない(高桑氏、一六二頁)  
という説に対して、レヴェラーズの「人民協  
約」の特徴として、「人民の権利」にたいす  
る「自然の法」ないし「理性」による基礎づ  
け——「人間の権利」あるいは「生まれなが  
らの権利 *native right*」または「自然の権利  
*natural right*」の生成とその思想的基礎づけ  
を指摘する小松氏の説(九六頁)などが対照  
的である。(毎日新聞社・毎日ライブラリー：  
B6・二九〇頁・四〇〇円) — 白井 厚一

西村孝夫著

『経済学体系と歴史』

本書において説明されている問題は、諸経  
済学説における「歴史意識」と「歴史認識」  
を考察することによって、歴史科学としての

結局、著者が指摘したいことは、学説史の発  
展は、実は近代社会における人間の自己疎外  
過程の進行に照応する経済学的思惟のイデオ  
ロギー的反映の移行以外のなにものでもない  
ことであり、このように考えると、人間の自  
己解放を西欧的ヒューマニズムの線に沿って  
唱導するマルクス経済学と自己疎外をそのま  
ま肯定し、分析用具、技術として生き続けよ  
うとする近代経済学理論の二つが現代におけ  
る経済学の動向の二面を代表し、かつ抗争し  
ているという事情が解明しようということであ  
る。

この経済理論に内在する側面を説明するこ  
とは充分意義を認めなければならないことであ  
る。しかし、この理論における歴史性の意  
義を強調する余り、経済理論がもつ他の一面、  
すなわち論理の完全性を求めて発展して行く  
過程を見落してはならないと思う。マルクス  
の理論を含めて、すべての理論は、このよう  
な発展過程の一段階として考えうる。この理  
論のもつ論理的側面を単に自己疎外化過程と  
してかたづけするのは、果して経済学研究者の  
とる態度として正当なものであろうか。この  
書を読んで、その点、もう一度一つの問題と  
して著者に問いかけたくなる。(未来社・B6・  
二六一頁・四八〇円) — 松浦 保一

新刊紹介

経済学の性格を明らかにすること、西欧  
の経済事情をふまえて成立した諸学説の歴史  
的地盤と理論としての有効性を吟味すること  
である。著者が述べているように、この問題  
はわが国における西洋経済学の内容と消化と  
いう観点からや、経済思想史などの経済学特  
殊部門における「歴史」の取扱い方という観  
点からの重要な諸問題ともむすびついてお  
り、われわれ経済学史研究者が必ず手掛けな  
ければならなかった問題である。その意味  
で、この書がもつ問題意識は極めて適切なも  
のであるといえよう。

- 著者は、この問題の分析から、次のような  
結論をひき出している。
- (1) 一切の経済理論は、その生成した時代  
や社会に対して鋭い問題意識をもっている。
  - (2) 中立的理論追求の態度も、客観的には  
特定の歴史意識の表現である。
  - (3) ヨーロッパの経済学説は、直接にはわ  
れわれ自身の問題解決の万能薬ではありえな  
い。
  - (4) 相反する学説の展開は、現実の经济体  
制内部における矛盾・対立の理論的反映であ  
る。
  - (5) 経済学史における「歴史」とは、その  
理論の内在的論理と現実の経済体制との関連

エリ・ギンズバーク著  
大来 佐 武 郎訳

『人間能力の開発』

大河内一男氏が推薦の言葉を述べている。  
「経済成長をささげるカギはいろいろあるが、  
日本で見落されているものがある。『人間資  
源』がそれである。『人間資源』をどう配置  
し、どう訓練し、どう移動させたら今後の経  
済の成長が可能になるのか。一言で言うなら  
『人間資源』の経済学と『人間資源』の尊重  
に根ざして、万事を処理しようとするもの  
の考え方に向ってわれわれ日本人の頭を切り替  
えていかなければならなくなっている。正  
にその通りであろう。訳者も序文の中で、マ  
ンパワー・ポリシーが今後重要性がますます  
増大し、これまで経済問題が資本や原料資源  
の問題に限られがちであったのが、経済発展  
の最も基礎的な要件は人間の能力であると考  
えられる、と述べているし、著者も日本語版  
への序文の中で、アメリカ経済の発展は四つ  
の要因が考えられており、第一はすぐれて豊  
かな自然資源、第二にこれらの資源に対して  
相対的に少ない人口、第三に国民が技術やく  
ふうを好む傾向を持っていること、第四に個  
人のイニシアチブの發揮を助長するような政

において理解することを意味している。  
(6) 経済学史は現実の経済体制の歴史的性  
格を明らかにする経済学の一部門で、理論の  
抽象化の反省となるものである。

(7) 経済学からの歴史の遊離は経済学が人  
間の学でなくなることに通じる。人間の学と  
いっても、それは人間的な社会関係、または  
階級の実践における人間を扱うので単なる個  
人ではない。経済学は物質的生産および交換  
を中心とする学問であるとして、次第にこの  
人間が忘れられる傾きをもつ。

最後にミスを始めとする各経済学者の学  
説史的展望から、諸経済学における人間、社  
会、そして経済現象に関する考察の特徴と差  
異を大括弧にし、次にかかせる図式をつくっ  
ている。

学派	人間観	社会観	経済現象把握の特徴
古典学説	商人	市民社会	①—②—③
歴史学説	民族又 は国民	民族 (又は国家)	④—⑤—⑥
マルクス 学説	階級的 人間	階級関係	⑦—⑧—⑨
近代 経済学 (個人)	交換価格		⑩—⑪—⑫

治哲学を持っていること、である。しかし東  
洋の国々をみると必ずしもそう言えない。中  
国は膨大な自然資源を持っているが乏しい資  
源の日本よりはるかに遅れている。日本では  
デモクラシーも自由主義も知らないのに急速  
に発展した。そこで経済発展の基本的要素に  
ついて再検討を試みた。そして近代工業制度  
をささえる独特の要素として四つの主要な特  
徴点を抽出することができた。それはいずれ  
も一国の人間資源の資質に関係している。そ  
の四つというのは、1、教育の効果、2、科学  
の研究、3、デモクラシーと平等、4、実際  
的な唯物主義(プラグマティック・マテリア  
リズム)である。日本においては、明治以降  
の急速な発展において3と4はともかくとし  
て1と2のはたした役割は非常に大きいと考  
えられよう。特に最近において教育と経済の  
関係、教育の経済発展にあたえる影響が関心  
をあつめている。その内容については本文を  
読まれば良いのであるが、目次を示してお  
くと、I 人間資源の研究、II 問題の緊急性、  
III 浪費されている人間資源、IV タレントとす  
ぐれた業績、V 職業生活の新しい様相、VI 人  
間資源の活用と国民の福祉、VII 人間投資、と  
なっている。(日本経済新聞社・B6・二一  
七頁・四〇〇円) — 佐藤 保一